

2025年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年9月25日

上場会社名 株式会社大光

上場取引所 東

コード番号 3160 URL <https://www.oomitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 金森 武

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長兼総務部長 (氏名) 秋山 大介

TEL 0584-89-7777

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績(2024年6月1日～2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	18,228	9.9	121	59.7	135	58.0	78	60.9
2024年5月期第1四半期	16,590	10.0	301		323		201	

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 45百万円 (82.0%) 2024年5月期第1四半期 251百万円 (793.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	5.38	
2024年5月期第1四半期	13.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	24,900	6,018	24.2
2024年5月期	23,788	6,069	25.5

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 6,018百万円 2024年5月期 6,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期		5.50		6.50	12.00
2025年5月期					
2025年5月期(予想)		6.50		6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日～2025年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,900	9.5	200	65.2	220	63.6	120	68.3	8.17
通期	75,500	7.1	1,000	7.8	1,040	9.2	660	13.2	44.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期1Q	14,883,300 株	2024年5月期	14,883,300 株
期末自己株式数	2025年5月期1Q	200,012 株	2024年5月期	200,012 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年5月期1Q	14,683,288 株	2024年5月期1Q	14,683,288 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の回復が見られるものの、円安傾向の継続やロシア・ウクライナ情勢に起因する物価上昇など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、企業活動の活発化やインバウンド需要の高まりなどから客足は回復基調が継続しているものの、原材料価格や物流費の上昇、慢性的な人手不足は改善しておらず、消費者の生活防衛意識の高まりなどから今後の消費動向が懸念されております。

このような環境のなか、業務用食品等の卸売事業である「外商事業」においては、既存得意先との深耕を図るとともに、多様な外食産業に対する新規開拓に注力してまいりました。また、業務用食品等の小売事業である「アミカ事業」においては、新規店舗を開業するとともに、品揃えの充実化や営業活動の強化など、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行ってまいりました。

さらに、水産品の卸売事業である「水産品事業」では、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、既存得意先との深耕を図るとともに、輸出販売の推進や新規得意先の開拓など販路の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は182億28百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は1億21百万円（前年同期比59.7%減）、経常利益は1億35百万円（前年同期比58.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は78百万円（前年同期比60.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(外商事業)

当事業におきましては、人流の活発化やインバウンド需要の高まりなどを背景に、急増する顧客ニーズに対応した商品提案に注力するとともに、既存得意先との深耕や、給食、病院、中食など幅広い業態への新規開拓に注力してまいりました。また、提案型営業を強化するため商品知識の向上に取り組むほか、業務の効率化による人件費の削減や物流費をはじめとした経費の抑制に取り組み、収益性の向上を図ってまいりました。

この結果、外商事業の売上高は117億63百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は91百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(アミカ事業)

当事業におきましては、外食需要やイベント需要の回復に対応し、品揃えの充実化や営業活動の強化を図るとともに、メーカーフェア等の販売施策の展開、SNSを活用した販促活動の強化、家庭内消費に適したアイテム拡充など、外食事業者から一般消費者まで幅広いお客様にご利用しやすい店舗運営に努めてまいりました。新規出店については、2024年7月に津島店（愛知県津島市）を開業いたしました。

この結果、アミカ事業の売上高は56億41百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は2億86百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、愛知県・岐阜県を中心として52店舗であります。

(水産品事業)

当事業におきましては、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、大手水産会社をはじめとする既存得意先との深耕を図るとともに、輸出販売の推進や新規開拓の強化に努めてまいりました。また、採算管理の徹底や経費抑制に取り組み収益性の向上を図るとともに、外商事業及びアミカ事業と連携し当社グループの水産品ラインナップ強化を推進してまいりました。

この結果、水産品事業の売上高は8億56百万円（前年同期比118.0%増）、営業利益は28百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して受取手形及び売掛金が8億62百万円増加したこと等により、流動資産は全体で8億4百万円増加しました。一方固定資産は、全体で3億7百万円増加しました。その結果、資産総額は、前連結会計年度末と比較して11億11百万円増加し、249億円となりました。

(負債)

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して短期借入金が11億45百万円増加したこと等により、流動負債が全体で11億52百万円増加しました。一方固定負債は、全体で9百万円増加しました。その結果、負債総額は、前連結会計年度末と比較して11億61百万円増加し、188億81百万円となりました。

(純資産)

純資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較してその他有価証券評価差額金が29百万円減少したこと等により、50百万円減少し、60億18百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の業績予想につきましては、2024年7月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,287	544,187
受取手形及び売掛金	6,244,833	7,107,240
有価証券	100,010	—
商品	4,822,858	4,810,073
貯蔵品	12,218	11,932
その他	1,091,138	1,188,584
貸倒引当金	△6,558	△8,097
流動資産合計	12,849,788	13,653,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,036,907	5,059,389
その他（純額）	2,294,710	2,558,146
有形固定資産合計	7,331,618	7,617,535
無形固定資産	32,130	36,827
投資その他の資産		
投資有価証券	1,080,054	1,146,313
その他	2,503,118	2,453,023
貸倒引当金	△8,023	△7,497
投資その他の資産合計	3,575,150	3,591,839
固定資産合計	10,938,898	11,246,202
資産合計	23,788,687	24,900,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,237,313	7,542,054
短期借入金	1,729,000	2,874,000
1年内返済予定の長期借入金	1,114,816	1,039,705
未払法人税等	393,732	31,378
賞与引当金	263,594	135,355
その他	1,093,877	1,362,383
流動負債合計	11,832,334	12,984,877
固定負債		
長期借入金	4,174,094	3,932,391
役員退職慰労引当金	328,236	334,281
退職給付に係る負債	418,494	425,003
資産除去債務	522,543	526,078
その他	443,938	678,557
固定負債合計	5,887,307	5,896,311
負債合計	17,719,642	18,881,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,482,063	1,482,063
資本剰余金	1,385,862	1,385,862
利益剰余金	3,071,233	3,054,770
自己株式	△33,904	△33,904
株主資本合計	5,905,255	5,888,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,124	105,624
繰延ヘッジ損益	45	△2,303
退職給付に係る調整累計額	28,620	26,820
その他の包括利益累計額合計	163,790	130,141
純資産合計	6,069,045	6,018,934
負債純資産合計	23,788,687	24,900,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	16,590,980	18,228,591
売上原価	13,213,703	14,719,063
売上総利益	3,377,276	3,509,528
販売費及び一般管理費	3,075,639	3,388,078
営業利益	301,637	121,449
営業外収益		
受取利息	3,042	4,195
受取配当金	3,935	4,363
受取賃貸料	23,986	24,263
受取手数料	5,534	5,700
その他	12,282	9,081
営業外収益合計	48,782	47,604
営業外費用		
支払利息	5,291	11,478
賃貸費用	17,274	17,264
固定資産除売却損	1,179	2,816
その他	3,254	1,811
営業外費用合計	26,999	33,370
経常利益	323,420	135,683
特別利益		
国庫補助金	—	38,498
特別利益合計	—	38,498
特別損失		
固定資産圧縮損	—	38,498
特別損失合計	—	38,498
税金等調整前四半期純利益	323,420	135,683
法人税、住民税及び事業税	61,218	14,195
法人税等調整額	60,395	42,509
法人税等合計	121,613	56,704
四半期純利益	201,806	78,978
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,806	78,978

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益	201,806	78,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,926	△29,499
繰延ヘッジ損益	△2,518	△2,349
退職給付に係る調整額	△858	△1,800
その他の包括利益合計	49,549	△33,648
四半期包括利益	251,355	45,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,355	45,329

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年6月1日 至2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	10,645,965	5,574,310	365,889	16,586,166	4,814	—	16,590,980
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	7,505	26,979	34,544	—	△34,544	—
計	10,646,025	5,581,816	392,868	16,620,711	4,814	△34,544	16,590,980
セグメント利益又は 損失(△)	89,375	430,609	△3,400	516,585	2,876	△217,824	301,637

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△217,824千円は、当社の本社経費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年6月1日 至2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	11,763,527	5,635,443	824,748	18,223,718	4,872	—	18,228,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	77	6,487	31,740	38,306	—	△38,306	—
計	11,763,604	5,641,931	856,488	18,262,025	4,872	△38,306	18,228,591
セグメント利益	91,781	286,569	28,578	406,929	3,154	△288,634	121,449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△288,634千円は、当社の本社経費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	116,369千円	147,893千円

(追加情報)

(財務制限条項)

当社グループの借入金のうち、シンジケートローン（当第1四半期連結会計期間末残高2,416,666千円）には、以下の財務制限条項が付されております。

1. 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を2023年5月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
2. 各年度の決算期の末日における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益がいずれも2期連続して損失とならないようにすること。

なお、当第1四半期連結会計期間末において上記財務制限条項には抵触しておりません。